

# アフターコロナのASEANの潮流

## 金融正常化リスクとデジタル化進展などに備えを

調査部 アジア調査チーム 主席エコノミスト

酒向浩二

03-3591-1375

koji.sako@mizuho-ir.co.jp

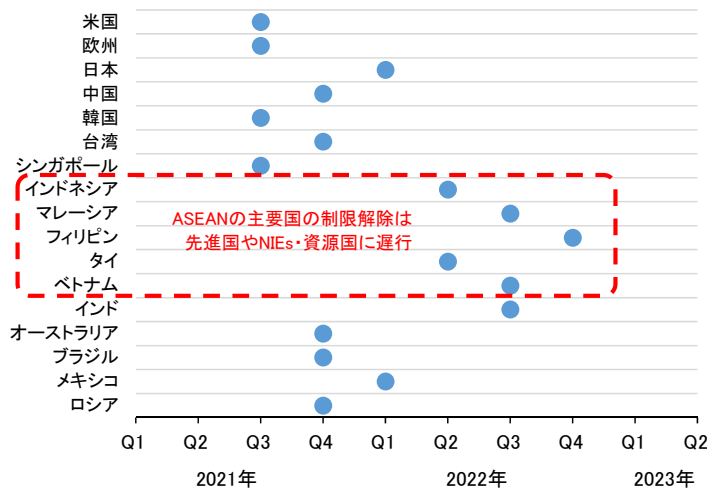
- ASEAN諸国はコロナ禍からの回復が遅れており、ワクチン接種が進んで全域の経済活動が解除されるのは先進国から1年ほど遅れて2022年末頃となり、コロナ明けは2023年になると見込まれる
- アフターコロナへの過程で、金融正常化が先進国に遅れることに伴う通貨安やコロナ禍で隠されてきた反政府活動が顕在化する懸念があるが、デジタル化や中国からの生産移管は加速し得る
- 新グローバルイシューとなった気候変動や人権問題では、ASEAN諸国が完全に賛同することは困難で是々非々の対応をとるとみられ、日本は当該分野で寄り添う指南役として期待されている

### 1. はじめに

ASEAN諸国（本稿では、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムを主対象とする）において、2021年9月に入ってコロナ感染者数はピークアウトし、ワクチン接種は加速しているものの、コロナ禍からの出口はまだ明確には見えてこない。フィリピンやインドネシアにおいてコロナ禍は長期化しており、コロナ対策で当初は優等生だったベトナムやタイでも、感染力が強い変異株のデルタ型を前に、経済活動の再開が遅れていることは周知の通りである。

みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2021年9月時点において、ASEAN諸国において経済活動の制限が解除されるのは、先進国から1年ほど遅れて、タイ・インドネシアで2022年4～6月、マレーシア・ベトナムで同7～9月、フィリピンが同10～12月とみている（図表1）。

図表1 主要国の経済活動制限の解除時期



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

変異株に対しては、米欧製ワクチンとその他ワクチンで有効性に差異があるとの指摘があり、有効性の低いその他ワクチンへの依存度が高い一部の国においては、コロナ明けの時期がさらに遅れるとの懸念は残る。さらに、米欧製ワクチンであっても2回接種では効果が不十分で、3回目となるブースター接種が必要との指摘もあり、ワクチンの量的確保への不安も燻っている。

そのようななか、2021年8月、米国のカマラ・ハリス副大統領が初のアジア外遊でベトナムを訪問し、米国でコロナ対策の重責を担う米国疾病対策予防センター（CDC）の東南アジア事務所を、ベトナムに開設すると発表したことは朗報といえよう。米国が変異株への有効性の高いワクチン供与を積極化する姿勢の証左とみられており、ASEAN全域にとって有効なワクチン普及にはずみがつくと考えられる。

今後、紆余曲折を経つつも、ASEAN全域でワクチン接種と行動規制緩和は同時並行で進むと考えられ、回復時期に差異はあるものの、2022年にかけて緩やかな経済回復は続き（図表2）、2023年にはASEAN全域がコロナ明けを迎えるともみている。

コロナ禍が収束すると、これまでコロナで覆い隠されてきた事象が如実に顕在化することになる。それに伴って、経済、政治、外交に加え、デジタル化、気候変動、人権問題など、ASEAN諸国は世界の潮流にさらされることになる。既に始まっているともいえるアフターコロナへの備えは現時点から準備が必要となる。

そこで、アフターコロナのASEAN諸国で、どのような状況を想定しておくべきか、その過程でどのようなリスクとチャンスがあるのか、本稿では仔細にはとらわれず骨太の視座で考えてみたい。

図表 2 ASEAN 諸国の経済見通し

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 (見通し)
<b>アジア</b>	6.3	5.2	▲ 0.9	7.6	5.2
中国	6.7	6.0	2.3	8.4	5.4
<b>NIEs</b>	2.9	1.9	▲ 0.8	4.8	3.0
韓国	2.9	2.2	▲ 0.9	4.0	2.9
台湾	2.8	3.0	3.1	5.4	3.2
香港	2.8	▲ 1.7	▲ 6.1	6.2	3.0
シンガポール	3.5	1.3	▲ 5.4	5.7	3.0
<b>ASEAN5</b>	5.3	4.8	▲ 3.5	4.0	5.4
インドネシア	5.2	5.0	▲ 2.1	4.1	4.8
タイ	4.2	2.3	▲ 6.1	1.7	4.1
マレーシア	4.8	4.4	▲ 5.6	4.3	6.5
フィリピン	6.3	6.1	▲ 9.6	5.0	6.4
ベトナム	7.1	7.0	2.9	5.3	7.4
<b>インド</b>	7.3	4.8	▲ 7.0	9.6	5.5

(注) 1. 実質 GDP 成長率（前年比、%）、網掛けは予測値。  
 2. 平均値は IMF による GDP シェア（購買力平価ベース）により計算。  
 (出所) 各国統計、CEIC Data、IMF より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

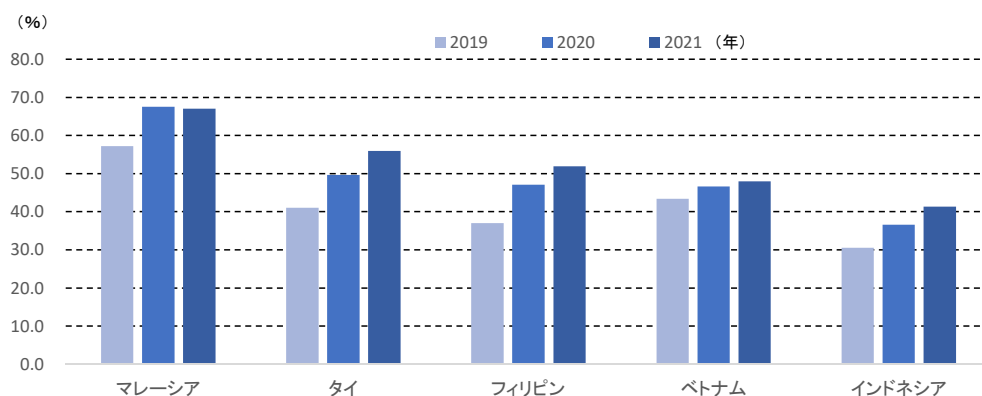
## 2. アフターコロナに向かう過程での ASEAN のリスク：金融正常化の副作用と反政府活動の再燃

### (1) コロナ禍で引き下げられた金利

コロナ禍で、ASEAN諸国は財政支出を拡大させ、政策金利を引き下げた（図表3）。景気を下支えするために、財政・金融政策を総動員することは、先進国・新興国を問わず世界共通のマクロ対策であり、ASEAN諸国の政策に対しても違和感はない。

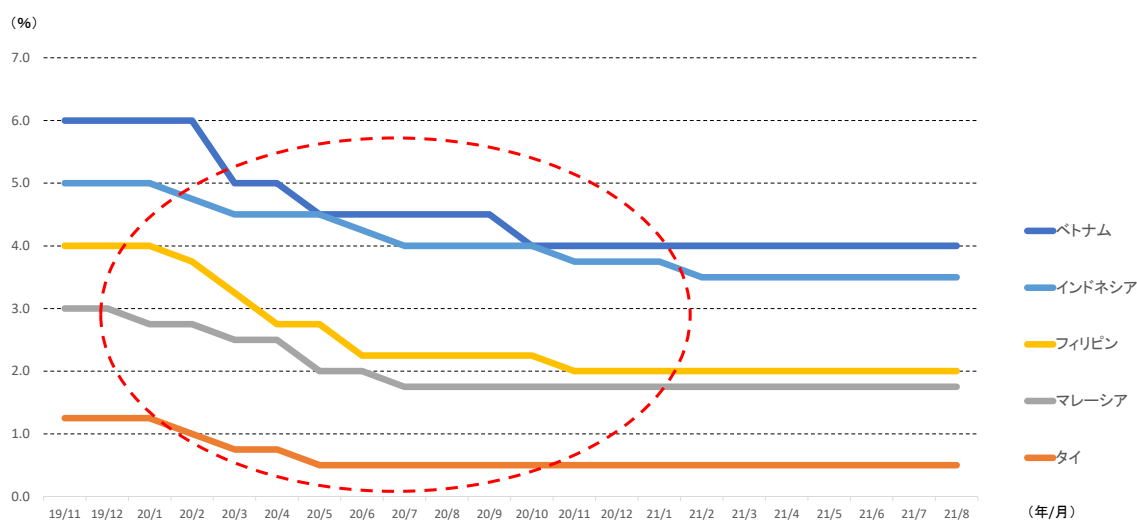
問題となるのは、ASEAN諸国において先進国よりも遅れて財政・金融政策の正常化に向かうと見込まれる点である。アフターコロナに向かう過程において、財政を引き締めてインフレを見据えながら金利を適正水準まで漸進的に引き上げる必要性が高まるが、その過程では、ASEAN諸国は相対的な低金利の状態が続くことになると推察される。

図表3 ASEAN 諸国の政府債務の対 GDP 比と政策金利の推移



(注) 2021 年は予測値。

(出所) IMF 「World Economic Outlook Database」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



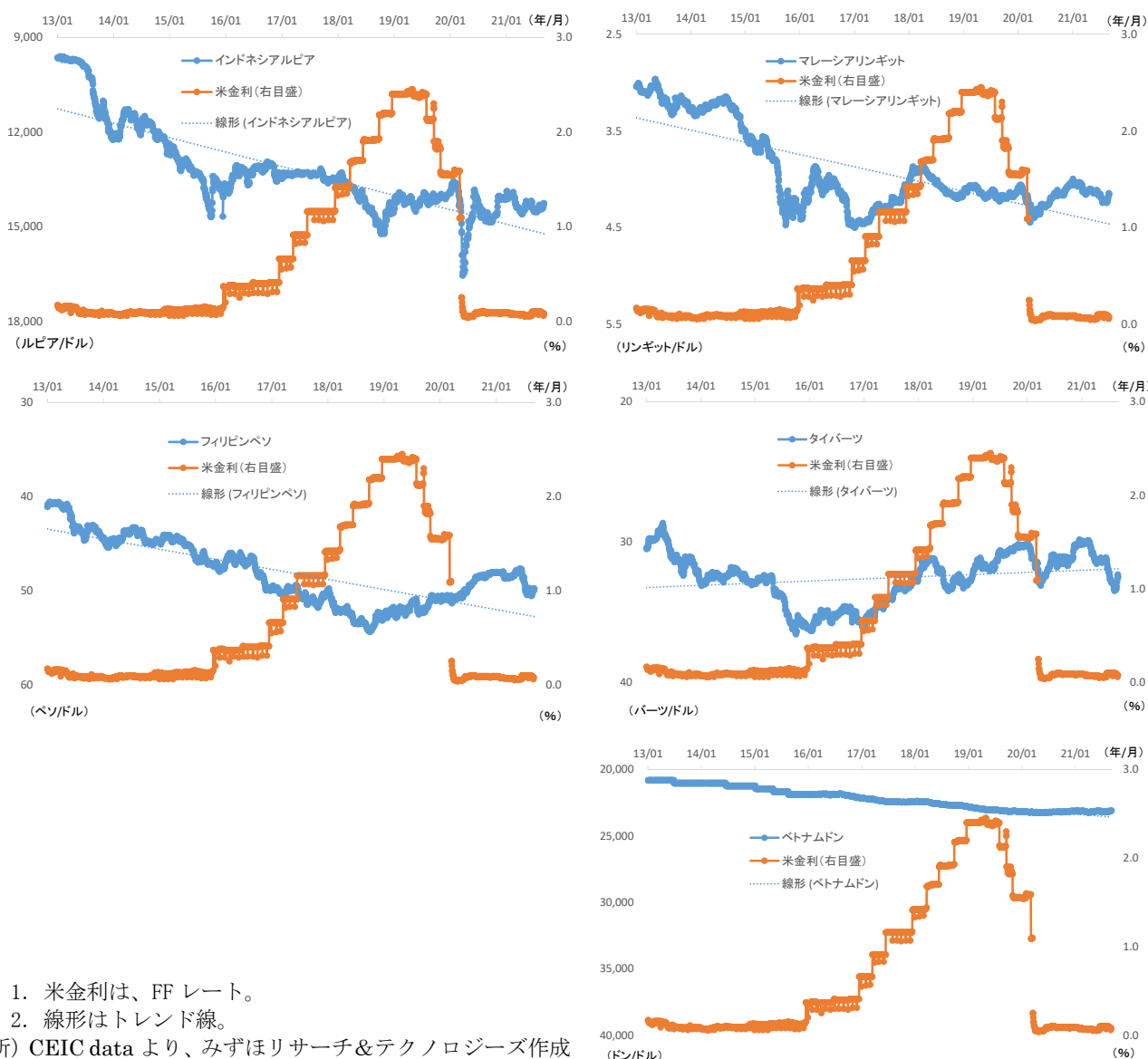
(出所) CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (2) 正常化の遅れがもたらす、通貨安再燃の懸念

そのためASEAN諸国の財政・金融正常化の過程で懸念されるのが、ASEAN諸国からの資金流出に伴う通貨安である。記憶に新しいのは2013年のバーナンキショックであろう。2008～2009年の世界金融危機以降、米国は金融緩和を継続してきたが、2013年にバーナンキFRB議長（当時、中央銀行総裁に相当）が金融緩和の終了を示唆した。その直後から、米国が実際に利上げに踏み切る過程で、製造業集積が進んで経常黒字を維持したタイと厳格な管理フロート制を採用しているベトナムを除いて、ASEAN諸国の通貨安が続いた経緯がある（図表4）。

通貨安は、輸出には有利も輸入物価高を招き、通貨防衛のための拙速な利上げは景気を押し下げる。アフターコロナに向かう過程で、米国など先進国の利上げが先行することから、ASEAN諸国の通貨安の再来が警戒される。これまでの経緯を踏まえると、特にインドネシア、マレーシア、フィリピンは留意が必要となりそうだ。

図表4 ASEAN 諸国の対ドル為替レート



(注) 1. 米金利は、FF レート。  
2. 線形はトレンド線。

(出所) CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### (3) コロナ禍で抑えられていた反政府活動の再開懸念

コロナ禍では、ASEAN諸国政府は、感染封じ込めと経済活動の再開の狭間で腐心し、政権への支持率は下ぶれしたのが実情といえる。その場合は、政権交代の圧力が高まることになる。実際に、マレーシアでは2021年8月にムヒディン首相が辞任し、副首相であったイスマイルサブリ氏が首相となった。連立を組む与党間でトップが禅譲された形だが、辞任の背景にはムヒディン政権のコロナ対策への市民の不満があったとみられている。

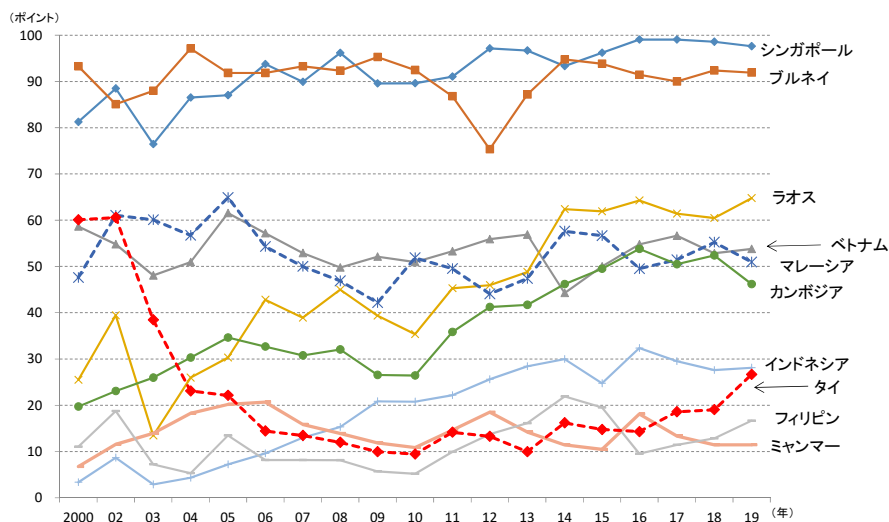
議会制民主主義および多党制の選挙制度が有効に機能していれば、政府への不満は、トップの交代や選挙によって一定程度払しょくされ、蓄積して市民が暴発するリスクは避けられる。しかしながら、選挙が極めて接戦となったり、選挙結果が反故にされたりした場合は、反政府活動の表面化が懸念される。

コロナ禍では、ASEAN諸国の人の移動が制限されてきた。このことは、国内に政情不安を抱えている国においては、反政府活動の封じ込めにもつながっていたが、アフターコロナでは、コロナ禍を名目にした封じ込めが行えなくなる。2019年以降、ASEANにおいて反政府活動が活発化している国として挙げられるのは、タイとミャンマーである。タイでは、2019年3月の選挙で躍進したリベラル派の新未来党が2020年1月に解党命令を出されたことによる若者層の反発が根強くあり<sup>1</sup>、ミャンマーでは2020年11月の選挙で国民民主連盟（NLD）が大勝するも、2021年2月に国軍がクーデターを起こし、選挙結果を反故にして国際的に非難されている<sup>2</sup>ことは周知の通りである。

世界銀行は、政治の安定性およびテロ・暴動の少なさを毎年評価しているが、両国の評価は近年相対的に低くなっている。国内に複雑な民族・宗教問題を抱えるフィリピンとインドネシアの評価もまた低くなっている（図表5）。フィリピンとインドネシアでは民主主義が根付いているが、選挙直後の情勢には注視が必要となろう。

ミャンマーを除けば、タイの動向に留意が必要であり、支持率の高いドゥテルテ大統領の任期満了で2022年5月に大統領選を迎えるフィリピンの動向にも、注視が必要となりそうだ。

図表5 ASEAN 諸国における政治の安定性およびテロ・暴動の少なさ



(注) ポイントが高いほど安定、低いほど不安定を意味する。  
 (出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 3. アフターコロナにおける ASEAN のチャンス：米中間の綱渡りのなかで利得を得て、デジタル化が進展する可能性は高い

#### (1) 米中摩擦の狭間で米国の軟化が追い風となるか

アフターコロナにおいて、ASEAN 諸国が地政学的に改めて直面せざるを得ないのが米中摩擦である。ASEAN 諸国では、当初は非米欧制ワクチンが量的に優勢であったが、徐々に米国などからのワクチン供与も増加しており、アジアの広域インフラを整備する「一帯一路」構想で ASEAN 諸国を囲い込もうとする中国<sup>3</sup>と、それに対抗する米国の双方から秋波を送られているとみることもできる。

コロナ禍前の米中摩擦勃発当初の 2018 年頃から、ASEAN 諸国は、摩擦の迂回を図る外資企業、さらには中国企業の中国からの生産移管の受け皿となることへの期待が高まった。実際にコロナ禍では、ASEAN 諸国の対米貿易黒字（米国にとっては貿易赤字）は総じて伸張しているが（図表 6）、投資計画の実行が先送りされているケースは少なくないと考えられる。

ASEAN 諸国のコロナ禍が終息するアフターコロナでは、再度、米中摩擦が先鋭化し、中国から ASEAN への投資実行が具体化することになりそうだが、米国の対中貿易赤字が対 ASEAN 貿易赤字に振り替わることを、米国が許容するか否かには疑義が残る。米国は、自国の貿易赤字額の多い国（200 億ドル/年以上）、経常黒字の対 GDP 比 2%以上、為替操作半年以上、の 3 条件の内の 2 条件に抵触すると同国財務省が「為替監視国」の対象とし、3 条件に抵触すると「為替操作国」に認定する。このことで、不公正の疑義のある国からの輸出ドライブをけん制しているといえるが、長らく「為替監視国」止まりが常態化してきた。中国が 2019 年 8 月に「為替操作国」に認定された<sup>4</sup>のは、あくまで米中摩擦下での特異なケースとみられていたが、2020 年 12 月にベトナムが「為替操作国」に認定されたことで、同国のみならず ASEAN 全域に衝撃が走った。当時トランプ政権の末期であったが、米国が中国からベトナムを筆頭とする ASEAN 諸国への生産移管に対して「NO」の意思を示したと受け止められたためである。

その後、バイデン政権に変わった 2021 年 4 月の為替報告書では、ベトナムは「為替操作国」から外れ、同年 7 月、米国財務省は、「ベトナム中央銀行と対米輸出で有利になる自国通貨安への誘導を回避することで合意した」と発表した。この妥結により、中国から ASEAN への生産移管における杞憂はひとまず払拭された形だが、中央銀行による厳格な為替管理が続くベトナムドンが、徐々に自国通貨高へと向かうのか、その方向性には（前掲図表 4）、注視が必要となろう。

図表 6 米国の対 ASEAN 諸国貿易赤字

年/国	(参考)中国	ベトナム	(参考)日本	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン
2010	▲ 2,730	▲ 112	▲ 601	▲ 118	▲ 137	▲ 95	▲ 6
2011	▲ 2,952	▲ 132	▲ 631	▲ 115	▲ 139	▲ 117	▲ 14
2012	▲ 3,151	▲ 156	▲ 765	▲ 131	▲ 152	▲ 100	▲ 15
2013	▲ 3,187	▲ 196	▲ 734	▲ 143	▲ 144	▲ 98	▲ 9
2014	▲ 3,429	▲ 249	▲ 671	▲ 173	▲ 153	▲ 110	▲ 17
2015	▲ 3,664	▲ 309	▲ 687	▲ 216	▲ 173	▲ 125	▲ 23
2016	▲ 3,471	▲ 320	▲ 688	▲ 247	▲ 190	▲ 132	▲ 19
2017	▲ 3,755	▲ 383	▲ 690	▲ 245	▲ 203	▲ 133	▲ 32
2018	▲ 4,198	▲ 395	▲ 674	▲ 264	▲ 193	▲ 126	▲ 39
2019	▲ 3,451	▲ 558	▲ 692	▲ 274	▲ 201	▲ 124	▲ 41
2020	▲ 3,104	▲ 696	▲ 555	▲ 319	▲ 264	▲ 128	▲ 34
2021(1~7月)	▲ 1,872	▲ 494	▲ 366	▲ 238	▲ 191	▲ 90	▲ 27

(注) 網掛けは▲200 億ドル以上。

(出所) US Census Bureau より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## （２）米 GAF A と中 BATH への圧力が高まる中で伸長する ASEAN のデジタルプラットフォーマー

世界的に、コロナ禍におけるデジタル化の進展のなかで、デジタルプラットフォーマーが台頭している。米国のGAF A（Google、Apple、Facebook、Amazon）はもとより、中国のBATH（Baidu、Alibaba、Tencent、Huawei）も存在感を高めている。これらは必要不可欠な社会インフラとなり急速に普及したものの、当局の法整備や課税制度が追い付いていないことから、独占禁止や租税回避などで、米中双方でGAF AおよびBATHに対する風当たりが強まりつつあるのが実情である。

ASEAN諸国においても、デジタルプラットフォーマーが台頭しており、代表的なのがGrabとGoToである（図表7）。GoToはインドネシアのライドシェア最大手GojekとEC最大手Tokopediaが合併して誕生しており、強者同士の合併となる。Grabもまた2018年に米UberのASEANにおけるライドシェア事業を買収して規模を拡大している。ASEAN諸国では、データの国外流出を規制するデジタル保護主義的な動きは見られるものの、ユーザーの利便性の高まりもあって、デジタルプラットフォーマーは、米GAF Aや中BATHのような強い風当たりは受けていないように見受けられる。むしろ、当該分野で先行する中国のノウハウを積極的に取り込んで金融サービスも手掛け、キャッチアップに余念がないようにみえる。

コロナ禍で、ASEANの既存店舗型の対面サービスが大きな影響を受けるなか、移動制限下でライドシェアの需要は弱ぶくむも、積極的なフードデリバリーやECサービスを展開することで減殺し、GrabとGoToは存在感を高めている。コロナ禍以前からASEAN諸国においては交通渋滞が深刻な社会問題となっており、それを避けるためにフードデリバリーやECサービスを選好する素地があったが、コロナ禍でEC選好はより強まったといえる。アフターコロナにおいて、スーパーアプリと称されるスマホを使ったサービス基盤と顧客情報を握るデジタルプラットフォーマーが、デジタルハイテク産業振興においても、米GAF Aや中BATH並みに台頭する可能性は高いと考えられる。

例えば、GoTo（Gojek）には、インドネシアを中心にASEAN全域で約200万人のドライバー（四輪・二輪計）が登録しているが、同社は2030年までに全車両を電動車とする方針を打ち出している。課題の充電インフラの整備を、ITを駆使することで政府や産業界と協調しながら解消していくことができるかもしれない。また、GAF AやBATH同様に、GrabとGoToがASEAN域内のデジタルハイテク分野のスタートアップへの出資・関与を強め、ASEANの当該分野の技術向上にも寄与する可能性も高まると考えられる。

図表 7 ASEAN のデジタルプラットフォーマー

企業	概要
Grab	2012年にマレーシアで成立され、直後に本社をシンガポールに移転。ASEAN全域でライドシェアを展開し、アプリ「Grab Pay」で、各種金融サービスも提供。
GoTo（GojekとTokopediaが合併）	インドネシアのライドシェア最大手であるGojekとEC最大手のTokopediaが2021年に合併して誕生し、両ブランドは併存。人口約2.7億人とASEANで最大規模のインドネシアが基盤。アプリ「Go Pay」で、各種金融サービスも提供。

（出所）各社HP、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

#### 4. アフターコロナにおける ASEAN の諸刃の剣：リスクにもチャンスにもなり得る気候変動と人権問題

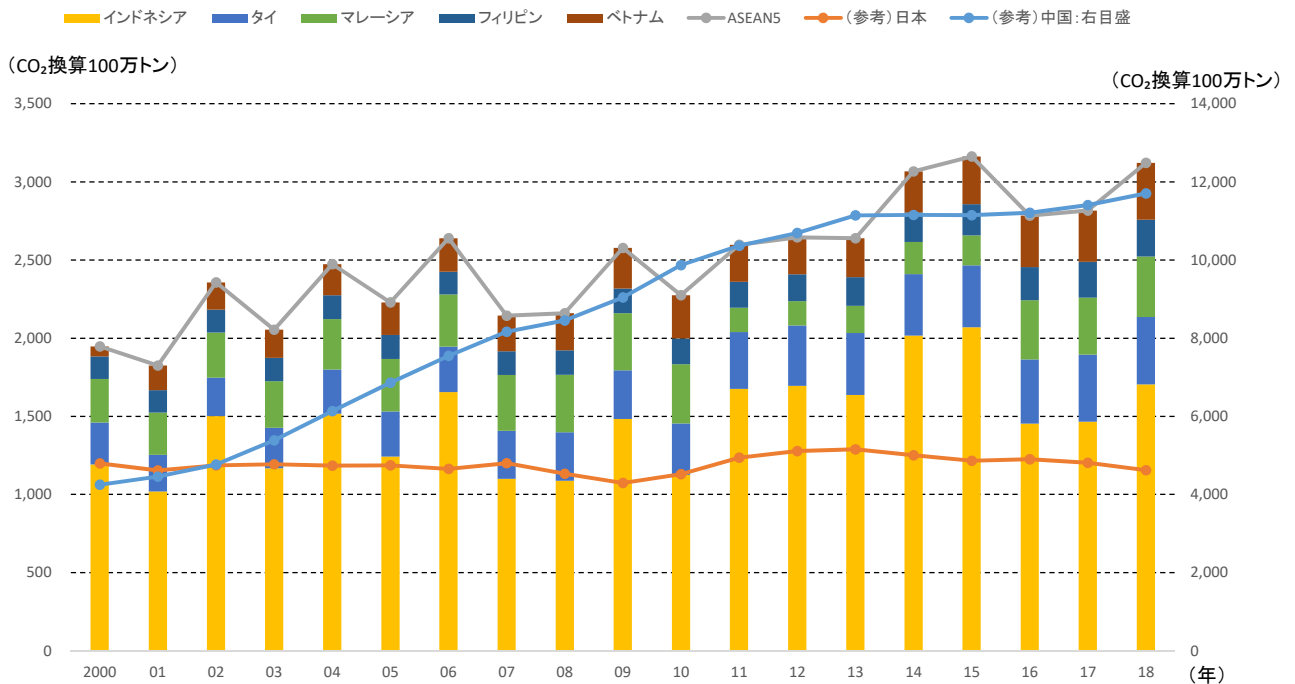
##### (1) 気候変動：関心自体は高いが電力インフラ整備には重石

アフターコロナの新たなグローバルイシューとして、気候変動への関心が高まっている。コロナ前は欧州主導の色彩が強かったが、バイデン政権となった米国は2021年2月にパリ協定に復帰、同年4月には同大統領のリーダーシップの下で気候変動サミットが開催され、日本などの先進国、中国などの新興国も大枠では同調しつつある。ASEAN諸国は、経済発展に伴う環境への負荷の高まりに加えて、緯度的に熱帯・亜熱帯の国が多く、台風や洪水など近年、気候変動が主因とみられる自然災害の影響を受けていることなどから、気候変動に対して非常に敏感で、総論では気候変動重視に賛成と見込まれる。

ASEAN諸国は、運輸部門の電動化などは新たな産業振興の機会として期待しているようである。インドネシアなどは、ニッケルなどの天然資源を活かしてバッテリー産業を勃興させたい意向を持っているとされる。また、電力部門では、農業部門の所得増加も狙ったバイオマスの導入や、強い光量を活かした太陽光などの再生可能エネルギー発電などにも各国は期待を高めている。

他方で、各論となると様相はやや異なるようだ。そもそも、さらなる産業振興により「中所得国」から「高所得国」への脱却を目指すASEAN諸国において、温室効果ガスの増加傾向が足元では続いている（図表8）。電力供給の拡大や運輸部門の需要増が背景にあるが、この発展途上過程での温室効果ガスの大幅削減によるグリーン化が一筋縄ではいかないことは、容易に想像がつく。

図表 8 ASEAN 諸国の温室効果ガス（GHG）排出量



(出所) Climate Analysis indicators Tool より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



仮に運輸部門の電動化で温室効果ガスが抑制できたとしても、そのしわ寄せは電力部門に集約されるために、即座に温室効果ガス全体の減少とはなり難い。さらに、発電コストや電力供給量の平準化の観点からは再生可能エネルギー普及の障壁は高いうえ、石炭火力発電所の新設に対しては、国際的な公的金融機関が新規のファイナンスを段階的に停止する動きを強めている。

ASEAN諸国にとっては、気候変動対応の国際規制が強化されると、インフラ整備や産業振興の足かせとなる可能性が高まることにもなり、気候変動は諸刃の剣といえるだろう。

## （２）人権問題：米欧の対中政策なら看過も中国からの飛び火には警戒

気候変動と同等に、新たなグローバルイシューとなりつつあるのが人権問題である。こちらも欧州が先導し、米国が共和党政権から民主党政権に移行してから、その潮流は強まっている感がある。議会制民主主義の米欧と一党制などで権威主義の国々では、人権問題を巡るスタンスの違いが目立つようになってきていることは周知の通りである。

ASEAN諸国の政治体制は差異が大きく、民主国家もあれば一党制の権威国家もあり、実質的に軍が国政の枢軸部分を担っている国もある。また、複雑な民族・宗教問題を内包しているケースは少なくなく、人権問題は内政上のセンシティブなイシューといえる。

ちなみに、国際NGOが発表している世界自由度スコアをみると、インドネシア、フィリピン、マレーシアは比較的高いが、その他の国は総じて低く、そもそも米欧と同じ土俵で人権問題を議論できる俎上が整っているとは言い難い（図表9）。

今後、米欧がASEAN諸国に対して人権問題をどこまで強く訴求するかにかかっているが、圧力が中国に集中する場合には、ASEAN諸国は米中摩擦の狭間で利得を得られるように、米欧の主張に一定程度寄り添う姿勢をみせるのではないだろうか。

他方で、中国以外にも圧力がかかる場合は、ASEAN内における民主国家（主に島しょ部）と権威国家（主に大陸部）の分断圧力が高まり、ASEAN諸国の一部が米欧への反発を高める事態が予想される。米欧主導でサプライチェーンにおける非合法雇用の就労モニタリング強化など、広義の人権問題に対して監視が厳しくなり、人権問題が中国からASEAN諸国にも飛び火するようになると、ASEAN諸国の一部が中国寄りとなる可能性は否定できない。米欧の人権問題での要求は、その圧力が中国集中か分散かで、ASEAN諸国にとっては有利にも不利にもなり、こちらも諸刃の剣といえそうだ。

図表 9 世界自由度スコア

国	合計スコア	政治的権利	市民自由度
(参考)日本	96	40	56
インドネシア	59	30	29
フィリピン	56	25	31
マレーシア	51	21	30
シンガポール	48	19	29
タイ	30	5	25
ブルネイ	28	7	21
ミャンマー	28	13	15
カンボジア	24	5	19
ベトナム	19	3	16
ラオス	13	2	11
(参考)中国	9	▲ 2	11

(注) ミャンマーは2021年2月のクーデターは未反映。

(出所) Freedom House より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 5. さいごに

今後、ASEAN諸国の経済活動は正常化に向かうものの、ワクチン接種状況と移動制限を勘案すると、コロナ明けが先進国よりも1年程度遅れ、その間は、ASEAN諸国に対する悲観論が燦る懸念は否めない。本稿でみてきた通り、インドネシア、マレーシア、フィリピンは通貨安の懸念、タイは政治混乱の懸念が再燃することが危惧される。

他方で、コロナ禍はASEAN諸国の政策課題でもあったデジタル化を一挙に推し進めることになりそうだ。スマートフォンは既に普及、それを基盤としたスーパーアプリを擁する巨大なデジタルプラットフォームも誕生しており、中国や米国のノウハウを積極的に取り込みながら、デジタル社会が、ASEAN経済の新たなけん引役を担うことになると見込まれる。また、米中摩擦が続くなかで、双方に秋波を送られているASEAN諸国は、コロナ禍を乗り切れば、中国からの生産移管先として外資企業の関心が再燃し、特に対米輸出拠点としては、米国がASEAN諸国に対して寛容な姿勢を続ければ期待ができよう。

なお、欧州が潮流を作り、そこに米国が合流することで新たなグローバル 이슈となりつつある事象として、気候変動と人権問題などが挙げられる。気候変動においてASEAN諸国は、グリーン産業を新たに勃興させようという野心的な目論見と、石炭火力発電の新設などでの制約の間で大きく揺れ、必ずしも整合的でない形で是非々の対応を行うことになると考えられる。米欧の圧力が過度に強まらないことが望まれているのが本音であると考えられ、人権問題も同様で、強すぎる圧力は、ASEAN諸国の反発や分断を招くことにもなりかねない。

最後に、日本の企業および政府のASEANへの関わりおよび役割期待に言及しておきたい。日本企業はASEANに広域なサプライチェーン網を構築しており、それ故にコロナ禍でマレーシアからの半導体、ベトナムからのワイヤハーネス調達などが滞り、日本における自動車生産に影響を及ぼすなど、コロナ禍による負の影響も目立っているのが実情である。生産継続に尽力されている方々への尊敬の念は絶えないが、ASEAN諸国の視座に立脚すると、日本が純国産のワクチン提供などを十分に行えていないことなどから、コロナ禍において、米中ほど存在感を高められていない面があることは否めない。

そのため、アフターコロナ期の挽回に期待がかかる。デジタル化は、ASEAN諸国も日本もパラレルで進展しているが、それを支える物流・流通インフラでは、日本企業に一日の長がある。また、温室効果ガスの排出量が既に横ばいになっている日本は、今後、さらなる削減に英知を絞ることを迫られているが、ASEAN諸国が当該分野において日本の経験とノウハウに期待を寄せているのは間違いない。新たなグローバル 이슈においては、G7などを通じて米欧にASEAN諸国の複雑な内情を訴求する役割期待も俄かに高まっているとみられ、これらの領域で寄り添う指南役が日本の役割期待と考えられよう。

---

<sup>1</sup> 詳細は、酒向浩二「岐路に立たされるタイ式民主主義」(『みずほインサイト』2020年12月21日)参照。

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as201221.pdf>

<sup>2</sup> 詳細は、酒向浩二「包囲網が強まるミャンマー制裁」(『みずほインサイト』2021年3月31日)参照。

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331.pdf>

<sup>3</sup> 詳細は、酒向浩二「ポストコロナの中国「一帯一路」」(『みずほインサイト』2020年10月19日)参照。

<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as201019.pdf>

<sup>4</sup> 2020年1月に、二国間貿易交渉の一部妥結で解除された。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。